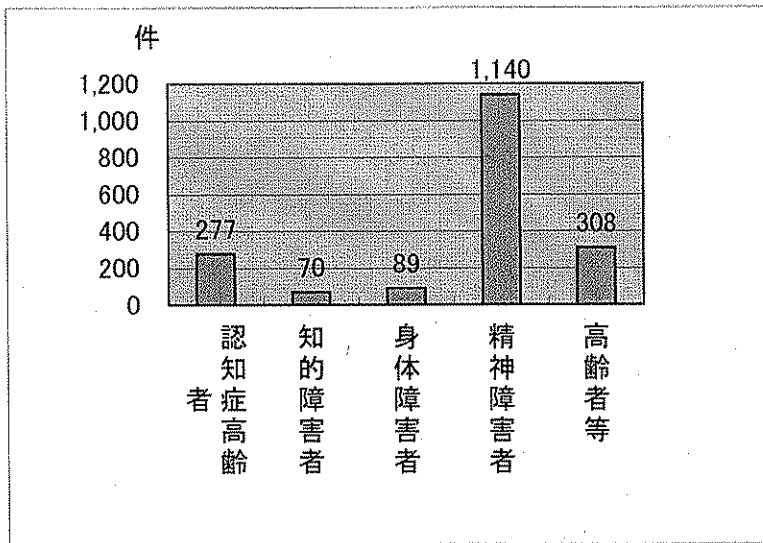


平成22年度 権利擁護相談 実績

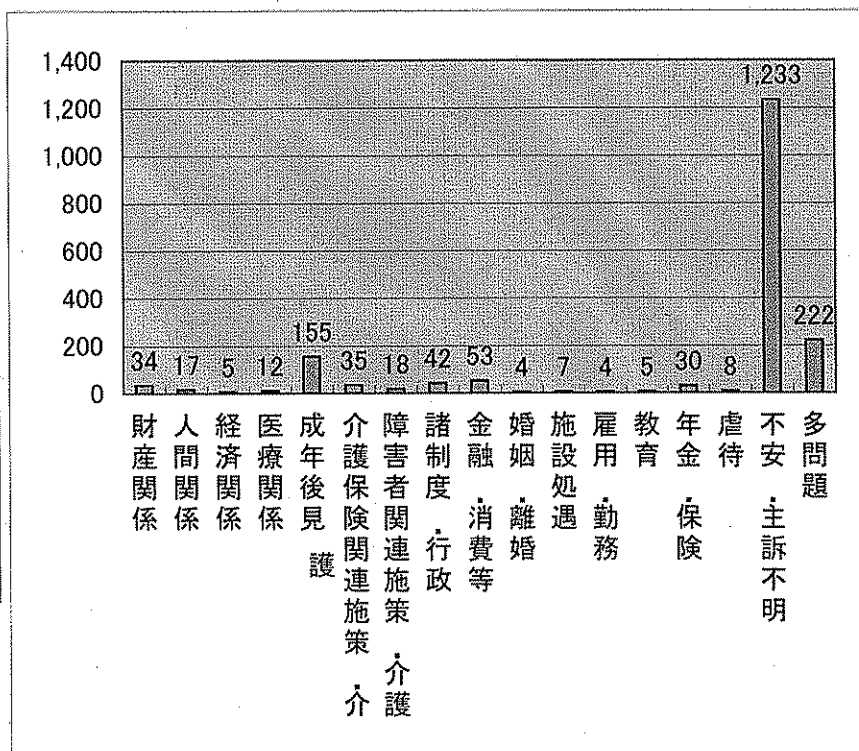
1 対象者別件数

対象	件数
認知症高齢者	277
知的障害者	70
身体障害者	89
精神障害者	1,140
高齢者等	308
計	1,884

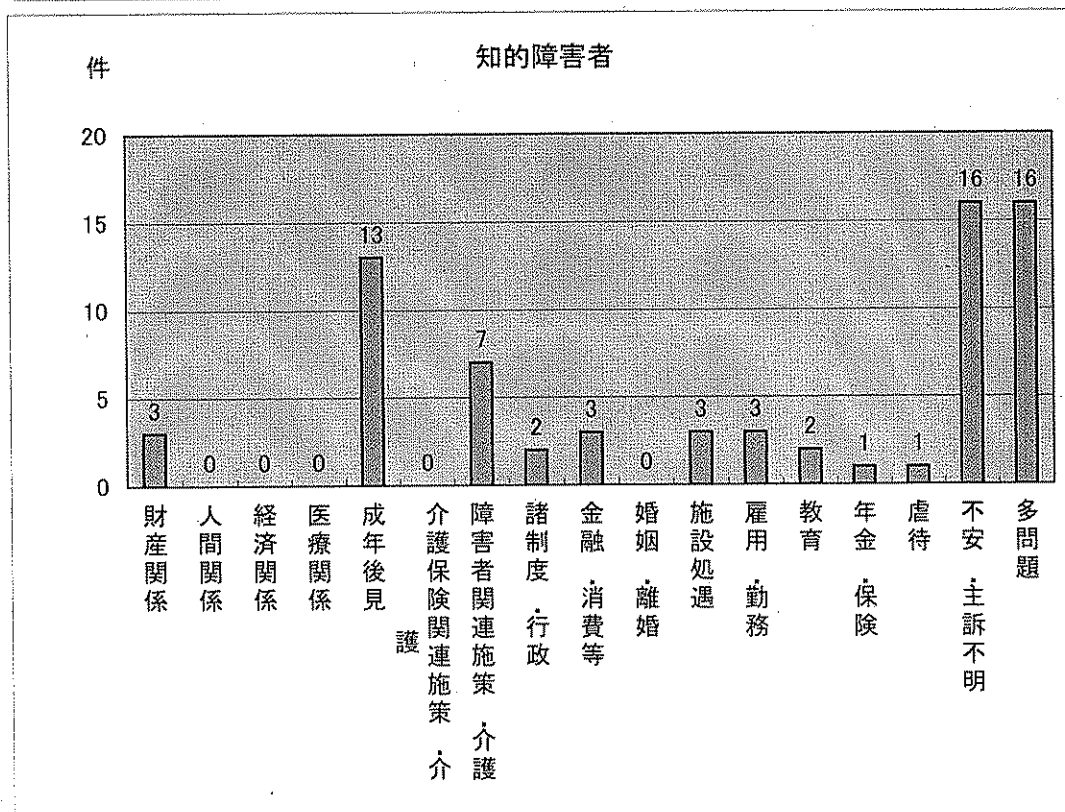
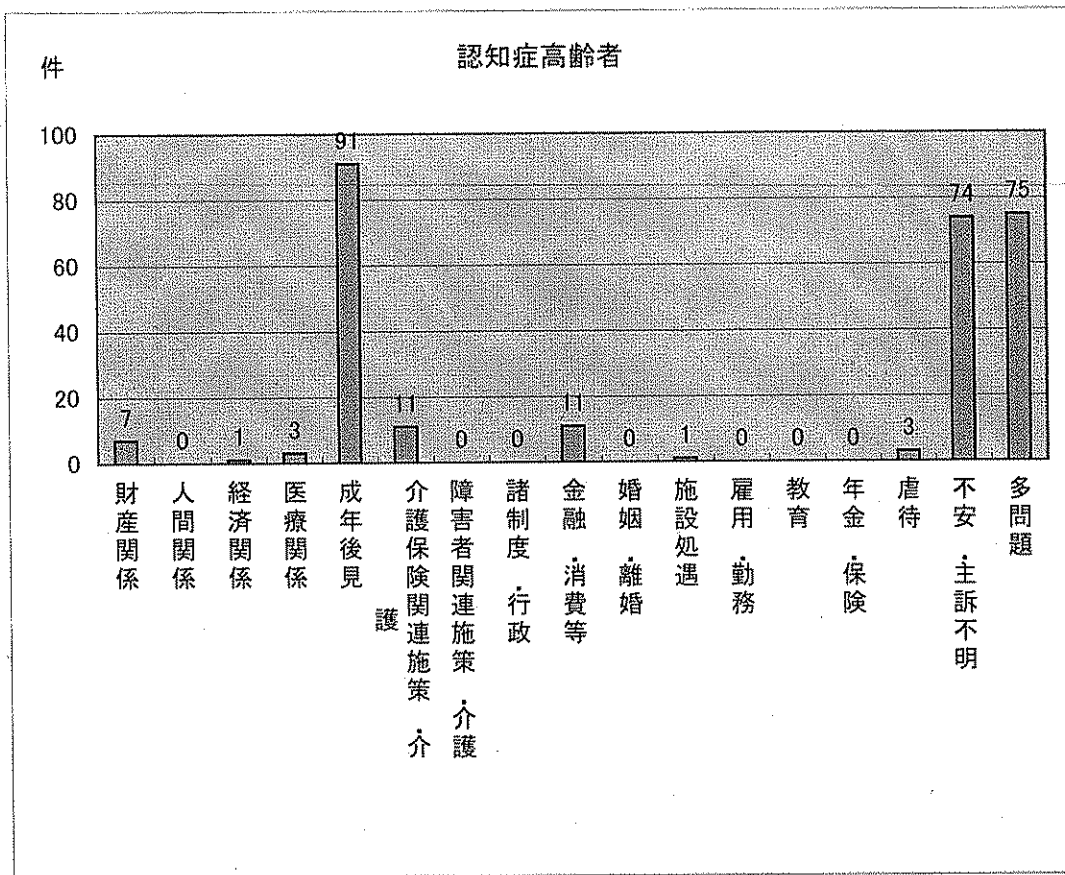


2 権利擁護相談内容別件数

内容	件数
財産関係	34
人間関係	17
経済関係	5
医療関係	12
成年後見	155
介護保険関連施策・介護	35
障害者関連施策・介護	18
諸制度・行政	42
金融・消費等	53
婚姻・離婚	4
施設処遇	7
雇用・勤務	4
教育	5
年金・保険	30
虐待	8
不安・主訴不明	1,233
多問題	222
計	1,884

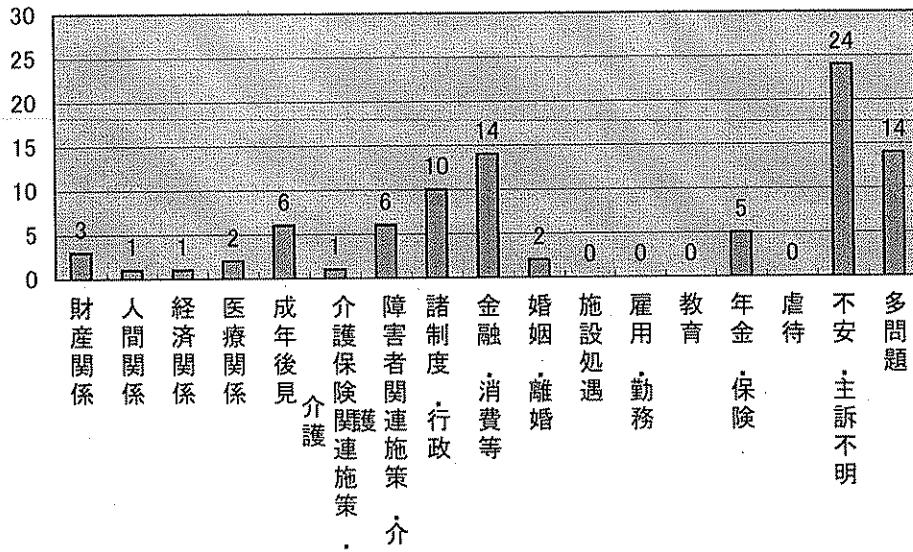


3 対象者別相談内容件数



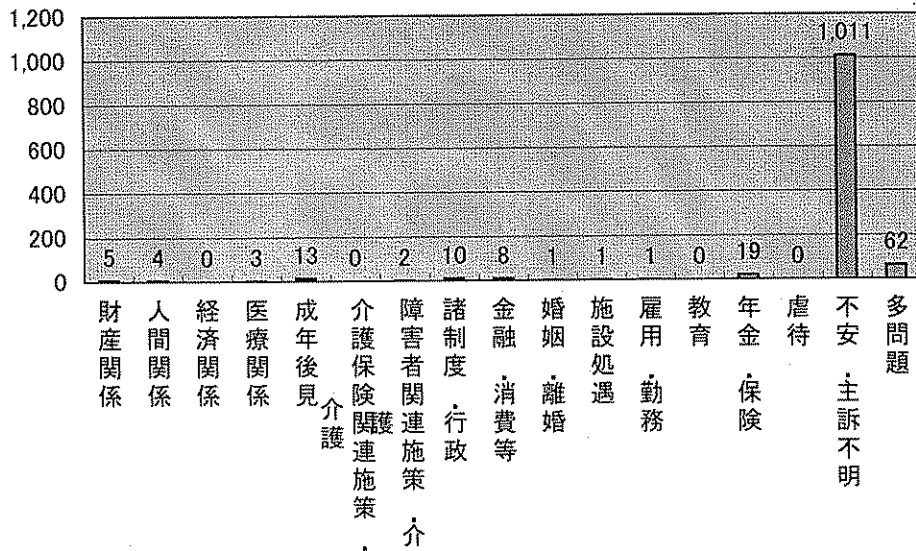
件

身体障害者



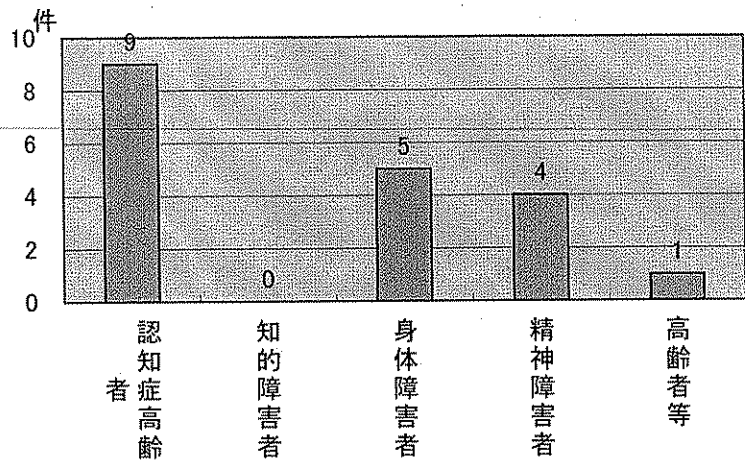
件

精神障害者



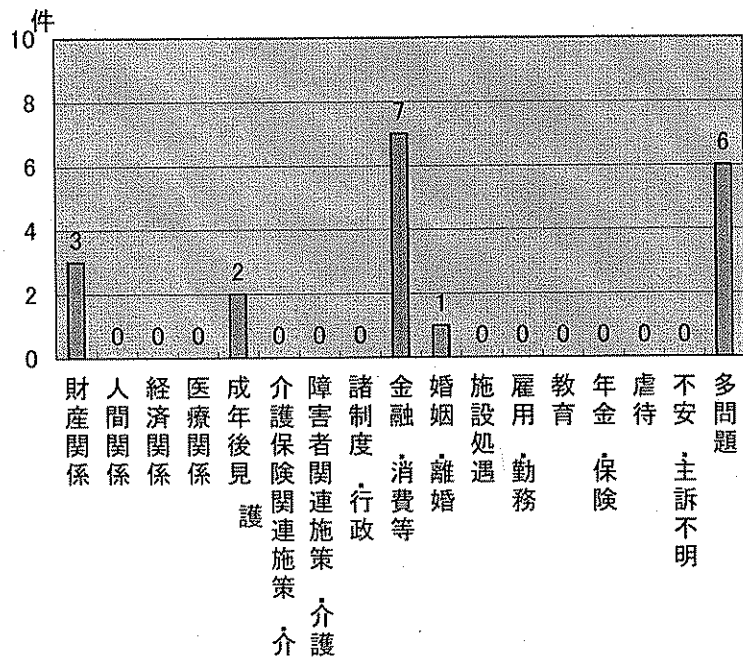
4 法律相談対象別件数

対象	件数
認知症高齢者	9
知的障害者	0
身体障害者	5
精神障害者	4
高齢者等	1
計	19

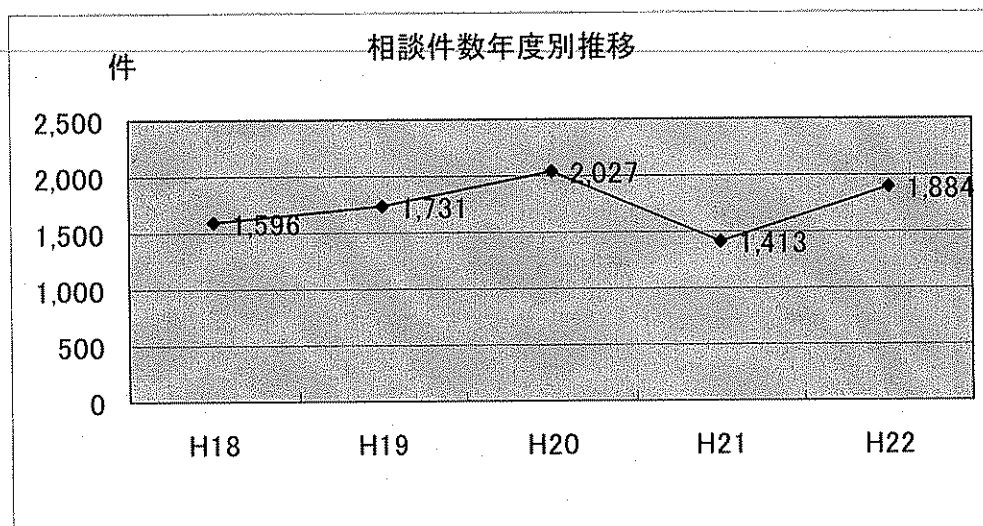


5 法律相談内容別件数

内容	件数
財産関係	3
人間関係	0
経済関係	0
医療関係	0
成年後見	2
介護保険関連施策・介護	0
障害者関連施策・介護	0
諸制度・行政	0
金融・消費等	7
婚姻・離婚	1
施設処遇	0
雇用・勤務	0
教育	0
年金・保険	0
虐待	0
不安・主訴不明	0
多問題	6
計	19



22年度における権利擁護相談の傾向



平成20年度まで増加してきた相談が21年度でいったん減少したものの、平成22年度には相談件数の実数では471件、率にして33%の増加があった。

相談者別に寄せられた件数の変化を見ると認知症高齢者の相談10%増、知的障害者昨年と同数、身体障害者20%増、精神障害者54%増、その他の相談10%増となっている。

相談の傾向をその内容から見てみると複数の問題を抱えた方からの相談が4倍増、金融・消費問題に関する相談が2.3倍増、不安・主訴のはっきりしない相談が55%増、などが特徴として読み取れる。(また、対象外の一般の方からの生活保護に関する相談も増加している印象がある。)

経済的な困窮や、介護・医療に関する問題、家族内の人間関係の悪化などが絡み合った複雑なケースや成年後見人などの必要な支援者がいないため問題が生じているケース、生活や人間関係についての漠然とした不安を繰り返し訴える相談など、日常生活の安定した基盤が揺らいでいる状況に置かれている方が増加していることを推測させる相談状況があった。